

# 25 住まいが目覚める取組の加速について

主管省庁（内閣官房，内閣府，国土交通省住宅局）

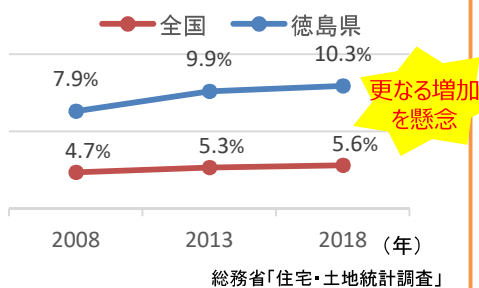


## 【現状と課題】

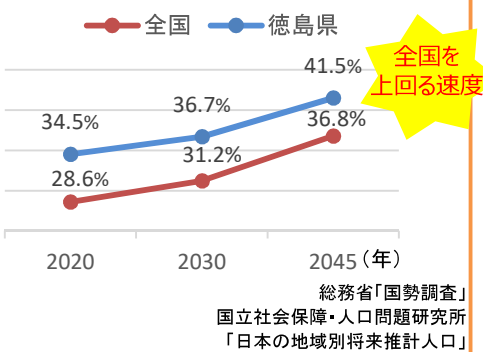
### 直面する課題

- 本県では，高齢化の進行に伴い，「高齢者のみ世帯」の増加が見込まれ，これらの世帯が福祉施設への転居や後継者不在等の理由により，「空き家」も増加することが見込まれる。
- こうした「空き家」の活用にあたっては，住宅以外の用途への変更等のリノベーションを進める必要があるが，建築基準に適合させるための改修による負担が大きい。
- また，「高齢者のみ世帯」の効率的な「見守り」にあたっては，IoT技術の活用が有効と考えられるが，現状では，十分に普及していない。

### 徳島県を取り巻く現状



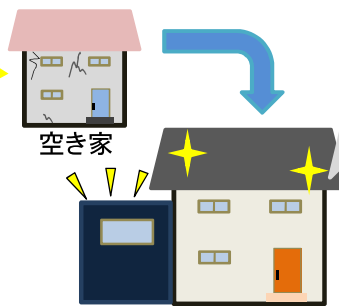
利用予定のない空き家率 徳島県 全国5位



高齢化率 徳島県 全国5位

### 住宅分野における課題

#### 住宅以外への用途変更

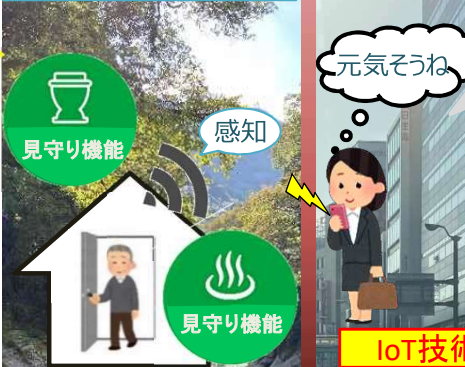


福祉施設、飲食店、宿泊施設などへの用途変更には

- ・耐震性能の確保
- ・避難用階段の増設 等が必要

建築基準適合に必要な改修による負担増

#### スマート化で見守り



見守りに有効であるが利用世帯は少ない

| 情報通信機器の保有率(世帯) % |      |
|------------------|------|
| スマホ              | 86.8 |
| PC               | 70.1 |
| スマート家電等          | 7.5  |

総務省「通信利用動向調査」

IoT技術の普及の遅れ

## 【国の政策方針】

《令和4年度国予算の内容》

◇ 住宅対策 1,573億円

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 総合政策集2021 J-ファイル》(P33, P34)

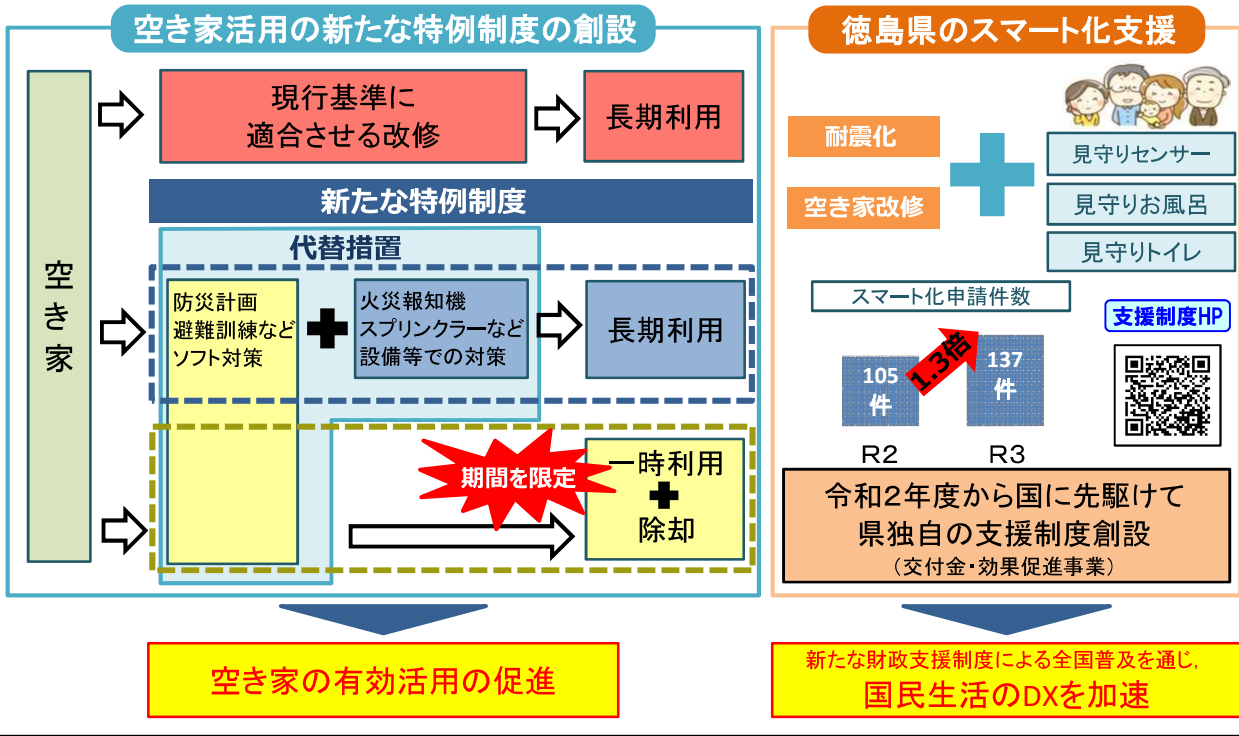
- ◇ 社会資本整備
  - ・ 既存住宅流通の活性化
  - ・ 誰もが安心して暮らせる多様な住まいの確保

県担当課名 住宅課，建築指導室  
関係法令等 建築基準法 空き家等対策の推進に関する特別措置法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 地方に眠る「空き家」を有効活用するためには、「空き家を一時的に利用し、いずれかは除却したい」、「除却を前提とせずに長期的な活用を行いたい」というニーズに対応するため、用途変更や増改築を容易にする新たな特例制度を創設する必要がある。
- 人口減少、超高齢社会に対応した住宅ストックを形成するため、IoT等の「デジタル技術」を用いた「住宅のスマート化」を普及させる必要がある。



「SDGs」実装に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 空き家活用を加速する新たな特例制度の創設

- ・ 空き家の用途変更について、「代替措置を講じることによる長期利用」や、「除却を前提とした一時利用」が可能となる新たな特例制度を創設すること。

#### 提言② 住宅のDX加速に向けた支援制度の創設

- ・ 住宅のDXを加速させるため、「住宅のスマート化」改修の取組を対象とした、新たな財政支援制度を創設すること。

### 将来像

既存ストックの活用やDX加速により、持続可能な社会を実現！

# 26 地域経済の競争力強化や安全・安心の確保につながる港湾施設整備の推進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，総務省自治財政局，国土交通省港湾局）



## 【現状と課題】

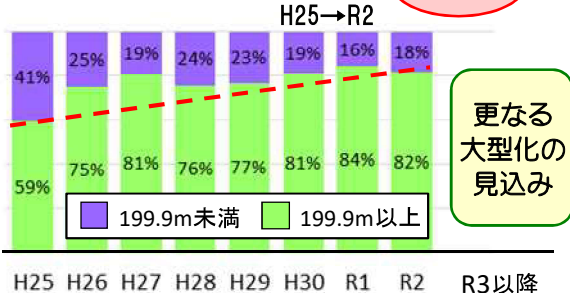
### 直面する課題

- コンテナ船と貨物船が同時接岸する徳島小松島港「赤石地区」では、近年、輸送効率化を目的とした船舶の大型化により岸壁延長が不足し、港湾物流に支障を来している。
- 高度成長期以降に集中的に整備された港湾施設の老朽化が、現在、急速に進行するとともに、激甚化・頻発化する台風等の影響により、航路や泊地に土砂が堆積し、船舶の運航に支障を来している。

### 徳島小松島港 赤石地区

#### 貨物船の大型化

船長199.9m以上の入港割合 **23%増!**



更なる大型化の見込み

#### 貨物量の増加

バイオマス発電運転 (R4.9~)  
木質チップ増加 (+45万トン/年)

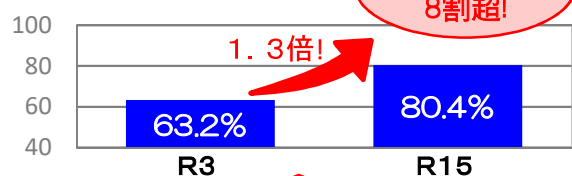
更なる滞船が懸念

#### 赤石地区での船舶同時着岸状況



### 港湾施設の老朽化

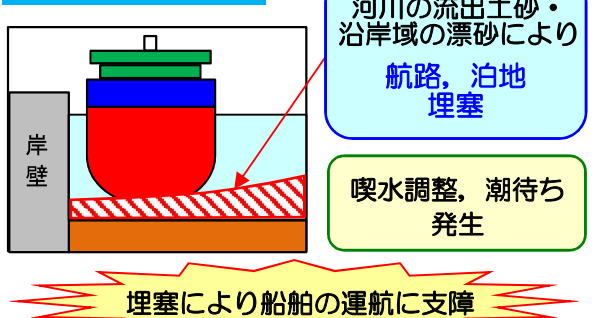
#### 建設後50年以上の割合



老朽化が急速に進行中



### 航路・泊地の埋塞



## 【国の政策方針】

### 《令和4年度国予算の内容》

- ◇ 地域の基幹産業の競争力強化のための港湾整備 164億円
- ◇ インフラ老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナンスの実現 7,204億円

### 《自由民主党 総合政策集2021 J-ファイル》(P38, P41)

- ◇ 経済・産業を支える港湾機能の整備
- ◇ インフラ老朽化対策等の推進

県担当課名 運輸政策課  
関係法令等 港湾法，地方財政法



【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 徳島小松島港「赤石地区」において、更なる船舶の大型化とカーボンニュートラルにも資する新たな貨物の受入れに対応するため、港湾施設の機能向上を図る必要がある。
- 持続可能なインフラメンテナンスの実現に向けた取組を推進するため、港湾施設の老朽化対策や航路、泊地の機能確保を図る予算の確保が必要である。

徳島小松島港 赤石地区

段階的な整備により  
安全性・効率性の確保を！

岸壁延伸

クレーン船 330m級  
貨物船 200m級  
コンテナ船 140m級  
離隔距離確保

岸壁延伸 (-13m)

【段階的整備】  
フェーズ①：喫緊課題 解決(安全性)  
フェーズ②：3隻同時係留 実現

GX 徳島小松島港  
カーボンニュートラルポート  
形成計画(R4着手)

老朽化対策

直轄(予防保全事業)  
徳島小松島港  
本港地区

徳島小松島港  
金磯地区

岸壁上部工(施工中)

老朽化対策の  
予算確保を！

県事業

亀浦港  
亀浦地区

橋港  
答島地区

鋼矢板防食

鋼管杭防食

航路・泊地の埋塞解消

起債 + 交付金 + 補助金

地方のニーズにあわせた  
「きめ細やかな」  
航路、泊地の機能確保が可能に！

・ 平常時の経済活動  
・ 発災時の緊急支援物資輸送 } に貢献する港湾

橋港(航路・泊地(-11m))

富岡港(航路・泊地(-4m))

橋湾

派川那賀川

「SDGs」実装に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 地域経済の成長を支える港湾施設整備の推進

- ・ 徳島小松島港「赤石地区」において、コンテナ船や貨物船の大型化に伴う喫緊の課題に加え、貨物量の増加にも対応するため、地域経済やグリーン社会を支える国際物流ターミナルの岸壁を段階的に整備すること。

提言② 港湾施設の老朽化対策や機能確保に必要な予算の確保

- ・ 戦略的な予防保全型インフラメンテナンスの推進や発災時の物流を支える港湾機能確保に、必要な予算を継続的に確保すること。

将来像

競争力強化や安全・安心の確保による「新次元の分散型国土」の創出！

# 27 四国新幹線の整備による地方創生回廊の早期実現について

主管省庁（内閣官房，内閣府，国土交通省鉄道局）



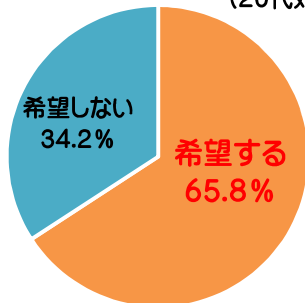
## 【現状と課題】

### 直面する課題

- 政治，行政，経済の中核機能が首都圏に一極集中していることから，災害などの非常事態に西日本が首都機能をバックアップできる環境を整え，日本全体の「リダンダンシーを確保」することが求められている。
- 新型コロナウイルスは，大都市圏ほど大きな行動変容をもたらし，2021年人口移動報告においては，東京都への転入超過が「過去最少」を更新し，若者の意識が「都会から地方へ」と転換している。
- 企業においても，テレワークの浸透が追い風となり，地方への本社機能移転やサテライトオフィス設置が加速化し，時間や場所にとらわれない「新たなワークスタイルが定着」してきている。
- 都市部から地方への意識転換が進む今こそ，政府が掲げる「地方創生回廊」，全国知事会が提唱する「新次元の分散型国土」の具現化に向け，若者の希望である都市部と地方が交流しやすい環境整備が求められている。

### 若者の地方への転職意識の高まり

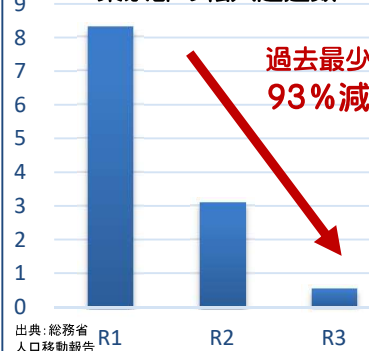
UIターンや地方での転職を希望しますか  
(20代対象)



出典：(株)学情「20代UIターンに関する意識調査(R2.9月)」

### 東京一極集中の弱化

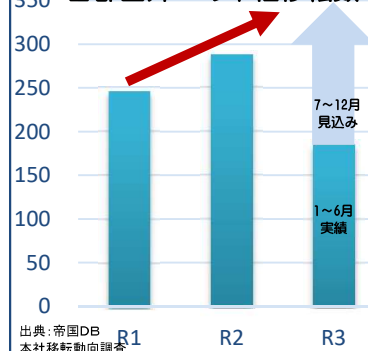
東京都の転入超過数



出典：総務省人口移動報告

### 企業の脱・首都圏

首都圏外への本社移転数



出典：帝国DB本社移転動向調査

同年5月調査から+29.7ポイントの大幅増！ 23区で初めて転出が転入を上回る！ 過去最多ペースで加速！

## 【国の政策方針】

### 《令和4年度国予算の内容》

- ◇ 幹線鉄道ネットワーク等のあり方に関する調査
  - ・ 鉄道整備等基礎調査委託費 338百万円の内数

### 【政権与党の政策方針】

#### 《自由民主党 総合政策集2021 J-ファイル》(P37, P41)

- ◇ 幹線鉄道ネットワークの更なる充実
  - ・ 幹線鉄道ネットワークの更なる充実に向けた取組みの推進
- ◇ 国土強靱化の推進
  - ・ 多軸型国土の形成を進め、国土全体の強靱化を推進

#### 《与党整備新幹線建設促進プロジェクトチームへの中間報告》

- ・ 関西国際空港へのアクセスを含め四国新幹線等の整備計画化

県担当課名 次世代交通課  
関係法令等 全国新幹線鉄道整備法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

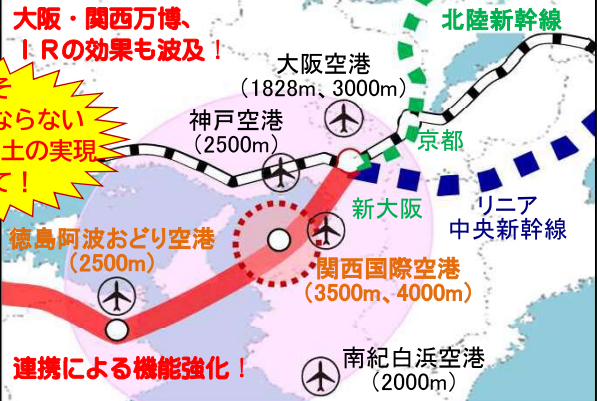
### 方向性（処方箋）

- 働き方やライフスタイルの多様化が浸透する中、国内移動の利便性を向上させる高速交通インフラを整備し、山陽新幹線の「リダンダンシー確保」や「二眼レフ構造」の構築を図り、国土強靱化を推進する必要がある。
- 滑走路の延伸計画のある関西国際空港と四国新幹線を直結させ、「徳島阿波おどり空港」をはじめ「大阪湾ベイエリア5空港・7滑走路」と連携した機能強化を図り、大阪・関西万博、その後のIRなど、大阪湾ベイエリアの「ストック効果」を最大限に発揮し、交流人口の拡大や地方経済の発展を促す必要がある。
- 人口減少が進む中、日本の将来推計人口をもとに利用者便益を算出しているB/C評価を見直す必要がある。

### 山陽新幹線の代替ルート



### 「大阪湾ベイエリア5空港・7滑走路」の有機的連携によるストック効果の発揮



「SDGs」実装に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 新次元の分散型国土を創る四国新幹線への未来投資

- ・ 今こそ首都圏一極集中を是正し、地方への人の流れを創出するとともに、コロナ収束後には関空インバウンド効果を四国や西日本全体に波及させるため、未来投資として関西国際空港を経由する「四国新幹線」の整備を推進すること。

#### 提言② アフターコロナを俯瞰した整備効果測定手法の確立

- ・ 新幹線の整備効果測定においては、関係人口やインバウンド効果、新幹線の経由地にある国際空港などの拠点施設との相乗効果を便益に加えるなど新たな評価手法を構築すること。

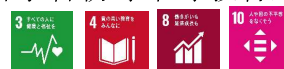
### 将来像

日本のポテンシャルを最大限に発揮させる地方創生回廊の実現！



# 28 「ダイバーシティ社会」を実現する 多様な学びの場の充実について

主管省庁（内閣官房，内閣府，文部科学省初等中等教育局）



## 【現状と課題】

### 直面する課題

- 特別支援学級や通級による指導などで学ぶ児童生徒の増加により、初めて障がいのある児童生徒を担当する教員も多く、障がいに対する知識不足や指導への不安を抱えており、担当者の専門性の向上が急務である。
- 特別支援教育を進展させていくためには、「多様な学びの場の一層の充実」や「切れ目ない支援」が必要であるが、そのためには、学校全体や地域全体での一貫した支援が不可欠である。

全国の特別支援学級・通級による指導で  
学ぶ児童生徒数の推移



全国統計



通常の学級にも  
特別な支援が必要な  
児童生徒が在籍

知識不足



指導への不安

特別支援教育の経験が浅い教員

特別支援学級の臨時的任用教員の割合  
小学校・中学校ともに約24% (R3)

### 国の「新しい時代の特別支援教育の在り方に関する有識者会議」(R3.1)

特別支援教育進展のために必要なこと

- 特別支援教育を担う教師の専門性の向上
- 「小・中一貫で切れ目ない支援の充実」



報告書

「専門性向上」と「切れ目ない一貫した支援」が不可欠

## 【国の政策方針】

### 《令和4年度国予算の内容》

- ◇ 切れ目ない支援体制整備充実事業 29億円
  - ・ 切れ目ない支援体制の整備，外部専門家配置，医療的ケア看護職員配置
- ◇ 障がいのある児童生徒等に対する指導の充実事業 0.4億円
  - ・ 指導経験が浅い教員の専門性向上に係る支援体制の構築

### 《第2期「まち・ひと・しごと創生基本方針2021」》(P73)

- ◇ 多様な人材の活躍を推進する
  - ・ 誰もが活躍する地域社会の推進

### 【政権与党の政策方針】

#### 《自由民主党 総合政策集2021 J-ファイル》(P121)

- ◇ 一人ひとりを大切にし、十分に力を伸ばす特別支援教育
  - ・ 自立と社会参加を目指し、切れ目ない支援を行える体制を整備

#### 《公明党 マニフェスト2021》(P43)

- ◇ つながり支え合う社会
  - ・ 障がい者施策の充実

県担当課名 特別支援教育課  
関係法令等 学校教育法，学校教育法施行規則，学習指導要領

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 「ダイバーシティ社会」実現のため、特別な支援を必要とする児童生徒を担当する経験の浅い教員が、「エビデンス」に基づいた指導を実践できる専門性の向上が急務である。
- 障がいの有無に関わらず共に教育を受けられる学びの場の整備と切れ目ない支援充実のためには、学校全体での一貫した支援や小・中学校の一貫した連続性のある支援が必要である。

### 徳島県における「エビデンス」に基づいた実践事例

| 特別支援学校   | 特別支援学級   | 通常の学級  |
|--|--|--|
| 「コンサルテーション」による専門性の向上！<br>100事例以上の実績  | 「ポジティブな行動支援」による指導力の向上！<br>目標・ルールの明確化   |  |
|  <p>専門家からの助言      実践      成果の共有(研修)</p> |  <p>特別支援学級での実践</p> |  <p>交流及び共同学習に導入</p> |

特別支援学校・学級の効果的な実践を学校全体で共有  
小・中一貫で実践モデル構築！

令和4年度から先行実施！

エビデンスに基づいた「特別支援教育専門性向上モデル」

オンラインの導入で多くの教員の学びの機会を創出

小・中一貫で実践

特別支援学校との連携      A中学校      大学との連携

C小学校      A小学校      B小学校

学校全体で一貫した実践

- ・実践型研修で指導力向上
- ・全ての教員の専門性が向上
- ・全ての児童生徒の学びを促進

通常の学級      特別支援学級      通級による指導

「ダイバーシティ社会」を実現！

「SDGs」実装に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言 小・中一貫した『特別支援教育専門性向上モデル』の創設

- ・ ダイバーシティ社会の推進を図るため、小・中一貫で実践する『特別支援教育専門性向上モデル』を創設し、本県をその実証フィールドとして指定すること。
- ・ 小・中一貫で地域や学校をコーディネートする「地域サポートリーダー」の配置を促進するための加配を創設すること。

### 将来像

全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと協働的な学びの実現